

平成23年度 重点施策について

1 平成23年度 市政の展開における主な施策

平成23年3月市議会定例会における 市長施政方針を踏まえ記載したもの。

項 目		平 成 23 年 度 の 展 開
1	都市内分権の推進 (都市内分権課)	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度は、住民自治協議会運営の要となる事務局体制の充実を最重要課題と捉え、住民自治協議会が真に地区を代表する住民自治組織として自立できるよう、協議会事務局人件費を増額するなど支援の充実を図る。 ・地域コミュニティの再生を軸として、新たな自治の仕組みの確立に向けた先駆的な取組を確実に推進する。
2	シティプロモーションの取組 (秘書課)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ながの」の魅力を磨き上げ、より鮮明に発信していくために、統一した概念での都市イメージ向上や地域ブランド確立を目指すシティプロモーションの取組を進める。
3	定住自立圏構想 (企画課)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市と周辺市町村が1対1で締結する協定に基づき役割分担し、相互に連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ることを目的とした定住自立圏構想を研究し、地域全体の活性化に真につながるような具体的な事業を見いだせるかどうか検討する。
4	市役所第一庁舎及び 長野市民会館の建て替え (第一庁舎・長野市民会館 建設事務局・生涯学習課)	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所第一庁舎は、基本構想の理念に沿ってワンストップサービスやユニバーサルデザインの導入、防災拠点としての機能の確保など、市民の利便性が向上し、環境にも十分配慮した施設となるようH26年度内の竣工を目指し、また、長野市民会館は、文化芸術の振興を図っていくための4つの役割「育む、楽しむ、創る、つなぐ」を実現できる施設となるようH27年4月の開館を目指して鋭意取り組む。 ・H23年度は、市役所第一庁舎及び長野市民会館の建設基本計画を策定し、基本設計を実施するとともに、長野市民会館の運営管理計画の策定を進める。
5	子育て・子育て支援の推進 (保育家庭支援課・生涯学習課)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流促進や子育てに関する相談の実施、子育て支援に関する情報提供等を実施している公立子育て支援センター6か所と保育家庭支援課に看護師を配置し、育児相談、疾病予防や健康増進に必要な保健上のアドバイスにより、育児支援や妊娠期からの支援の充実を図るなど、社会全体で支える子育て・子育て環境の整備を推進する。 ・川田保育園の民間委託は、委託先の学校法人朝陽学園の保育士と市の保育士による実践的な引継保育を実施し、H24年度からの円滑な運営委託に向けて万全な体制を整える。 ・放課後子どもプランは、56小学校区全ての早期整備を目指して、各校区の運営委員会と協議しながら進めており、H23年度は、新たに10小学校区で校内施設を拡充するなど、これまでの34校区と合わせ計44校区で実施する。
6	保健福祉施策 (厚生課・高齢者福祉課・ 介護保険課・障害福祉課・ 保健所健康課)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉は、あんしんいきいきプラン21に基づき、引き続き各種施策を推進するとともに、市民ニーズの把握や現行計画の検証・見直しを実施し、H24年度からH26年度までの次期計画を策定する。 ・H23年度からスタートする健康増進計画 新・健康ながの21、障害者基本計画及び第二次地域福祉計画の3つの計画に基づき、健やかな暮らしを実現する健康長寿のまち、誰もが安心して生き生きと暮らすことができるまち、そして、地域で支えあう地域福祉社会の実現を目指し、着実な施策の推進に努める。
7	環境対策の充実、 エネルギーの適正利用 (環境政策課・生活環境課・ 観光課)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・市の行動指針となる今後の環境行政のマスタープランとして、H24年度からの5か年計画となる第二次環境基本計画を策定する。 ・地球温暖化対策地域推進計画に基づき、各種の温暖化対策を進め、H22年10月に地球温暖化対策の拠点として活動を開始した地球温暖化防止活動推進センターにおいて、地球温暖化対策の重要性に関する啓発及び広報活動や相談業務などを積極的に進めるほか、太陽光発電システムの設置補助は、より多くの要望に応えられるよう補助制度を見直し、引き続き支援する。 ・保科温泉にバイオマスボイラーを設置するなど、グリーンニューディール基金を活用した市有施設の省エネ改修、商店街街路灯のLED化を進め、温室効果ガスの排出削減に取り組む。 ・奥裾花観光施設は、一帯が無電源地帯であるため、自然エネルギーを活用する小水力発電施設を整備し、環境に配慮した観光施設とする。 ・エムウェーブへの太陽光発電システム設置は、国の財政支援が見込めないことから凍結したが、必要なことから、さらに検討する。 ・長野広域連合が計画しているごみ焼却施設は、今後、広域連合において、環境影響評価の現況調査結果を基に、施設の建設や稼働が環境に及ぼす影響を予測・評価した環境影響評価準備書に対する住民の意見募集など、県条例に則った手続きを進めることを予定しており、地元住民の意見を十分聞きながら、建設の同意が得られるよう鋭意努力する。

項 目		平成 23 年 度 の 展 開
8	上下水道事業 (配水管理課・下水道建設課)	<ul style="list-style-type: none"> 施設運用の合理化及び維持管理の効率化に向けて、H23年度から、水道ビジョンの実行計画である水運用計画に基づく施設整備を推進し、浄水施設の統廃合による維持管理費の削減や更新費用の抑制を図る。 H23年度からの下水道事業の基本計画となる下水道10年ビジョンに基づき、全戸水洗化に向けた施設整備、適正な維持管理と効率的な施設更新に努める。
9	消防行政 (消防局総務課)	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害をはじめ各種災害発生時における被害の軽減と、年間1万6千件を越える救急需要に対する救命率向上を図るため、氷鉋分署について、H23年秋の業務開始を目指し、移転新築を進める。また、第二東部工業団地の一角に新設する(仮称)東部分署は、H24年秋の業務開始を目指し、庁舎設計、建築工事に着手する。
10	魅力ある教育の推進 (教育委員会総務課・学校教育課)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における重点的取組事項である不登校対策として、引き続き「Q-U調査」などを活用した個別支援や学級集団づくりを図る。併せて、県事業の「笑顔で登校支援事業」を活用しながら、教育相談機関との連携のもと、「笑顔で登校支援員」による学習支援や人間関係力の育成など、児童生徒一人ひとりにあった自立支援により、不登校の未然防止、長期化防止に努める。 安全で快適な学習環境を目指した小・中学校施設の耐震化は、大規模プロジェクトの一つとして、関連予算を優先的に確保し、国の補助制度等を最大限活用しながら、早期耐震化に向けて全力で取り組む。
11	文化芸術の振興 (生涯学習課)	<ul style="list-style-type: none"> H21年9月に制定した文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、H22年4月に策定した文化芸術振興計画に基づき、より効果的・効率的に文化芸術の推進を図っていくため、H23年度から生涯学習課に文化芸術推進室を設置し、文化芸術振興体制の強化を図るとともに、新市民会館を文化芸術振興の拠点と位置づけ、市民の自主的で創造的な文化芸術活動を促進できる運営体制を計画する。
12	スポーツを軸とした活性化 (体育課・企画課)	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック開催都市として、長野オリンピックの歴史を後世に伝え、子どもたちに夢と希望を与えるため、また、エムウェーブとスパイラルがナショナルトレーニングセンター競技別拠点施設に再指定されたことを受け、これら施設を活用したウィンタースポーツの拠点を目指す。そのため、H22年9月に創設した冬季競技振興基金(愛称「ながの夢応援基金」)を活用し、冬季競技大会、長野オリンピック記念イベント等の開催を支援するほか、選手の育成・強化や指導者の育成・確保を図る。 地域スポーツの振興や地域社会の活性化等につなげるため、JFLに昇格したAC長野パルセイロについて、今後の支援策を検討する。
13	観光交流の推進 (観光課)	<ul style="list-style-type: none"> H23年度は、1200万人観光交流推進事業の最終年として、篠ノ井と信州新町の2地区でイヤーキャンペーンを展開する。篠ノ井イヤーでは、「信州しののい人・モノ・交流文化のまち」をコンセプトに、「篠(しなやか)な心とおもてなしの心」で来訪者との交流を図り、様々なプログラムにより、篠ノ井地区の新たな観光ブランドの創出を図る。また、信州新町イヤーでは、「こころ・はずむ こころ・やすらぐ こころ・つなぐ 信州新町」をコンセプトに、豊かな自然、町ゆかりの芸術作品、特徴ある食文化をいかしたプログラムにより、合併前からのアート・アンド・グルメの地域ブランドを一層PRする。 1200万人観光交流推進プランはH23年度で終了するため、現在、H24年度からの新たな観光振興計画の策定作業を進め、これまでのイヤーキャンペーンの効果等について検証し、実効性のある具体的な計画となるよう進めるほか、H26年度に予定されている北陸新幹線金沢延伸への対応なども検討を深める。
14	農業の再生 (農政課)	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産を支える人づくり、組織づくりとして、新規就農後1年以上経過した農業者に奨励金を交付する、就農促進奨励金支給事業に加え、H23年度から、新たに、新規就農者支援事業を創設し、市内外の新規就農希望者に、就農前に長野県農業大学校等で研修を受けること、市内で10年以上営農を継続すること等を条件として、研修費や営農資金を一定期間助成するとともに、助成対象者を受け入れる里親にも指導謝金を支給することとし、モデル的に助成対象者を3年間募集する。

項 目		平成 23 年 度 の 展 開
15	<p>中山間地域の活性化</p> <p>(農政課・森林整備課・観光課・市民活動支援課・環境政策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域全体を対象に総合的視点に立ち、住民自治協議会をはじめ地域と支所が協働作業で各地区の課題や魅力・資源を明らかにするとともに、既存の施策・事業を整理・体系化した、やまざと振興計画に基づき、中山間地域の振興に向け、やまざとの持つ魅力や資源をいかした総合的・計画的な施策の展開を図る。 農林業の再生では、新規就農者支援事業により、農業の担い手確保・育成を図るほか、引き続き、農業公社が出資する農業法人化事業や農産物加工施設等支援事業により、農業者の法人化への支援を積極的に推進する。また、薬草栽培は、今後も、契約栽培によるトウキなど、産地化を目指して各地区への普及に努める。 中山間地域と都市部との交流では、農業公社を事務局とする、長野市子ども夢学校受入協議会を核として、芋井地区など新たな地域でも農家民泊の受け入れを予定しており、今後も更なる拡充を図る。 市域全体に拡大しつつある野生鳥獣被害の防止対策は、農地等への出没を抑制する緩衝帯整備事業を拡大するほか、地区協議会独自の防除対策活動への支援を拡充する。また、捕獲したイノシシ等の肉を地域資源として有効活用するための食肉処理施設の整備について、運営体制や肉の販路確保などの課題解決に向け、引き続き検討する。 林業振興は、長野森林組合によるペレット燃料の生産が開始されたことから、保科温泉にペレットボイラーを導入し、ペレットの需要拡大を図り、材料となる林地残材や間伐材の搬出を促進するなど、新たな雇用の創出や関連産業の振興につながるよう、木質バイオマス資源の有効利用に積極的に取り組む。
16	<p>産業基盤の整備</p> <p>(産業政策課・商工振興課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第二東部工業団地及び川合新田産業用地への入居企業の契約締結に向けた協議を実施するとともに、分譲面積の80%が内定した第二東部工業団地は、H23年度中の土地の引渡しに向け、造成工事を進める。 未分譲の区画を抱える豊野東部工業団地や市街地のオフィスビルへの企業立地を促進するため、今後も首都圏などで開催される産業展示会や企業訪問による誘致活動を積極的に進める。 景気と雇用情勢の悪化により、企業における新規雇用が難しい中、雇用創出に対する助成制度の人数要件を緩和し、企業における雇用拡大を支援するとともに、緊急雇用創出事業として、延べ388人に対し臨時的・一時的な就業の機会を創出する。さらに、H21年度からH22年度まで2年間の時限措置として実施していた緊急借換え資金を、H23年度末まで1年間延長し、中小企業の資金繰りに対する支援を講じる。
17	<p>中心市街地の活性化</p> <p>(まちづくり推進課・都市計画課・商工振興課・駅周辺整備局)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 街の活性化が喫緊の課題となっている権堂地区では、検討委員会等により街全体の再生計画の策定を進めるとともに、準備組合による事業化への準備が進む権堂B-1地区の具体的な事業計画の立案と法定再開発組合の設立を支援する。 中心市街地の賑わい創出のため、セントラル・スクエア内の老朽化したステージを解体・撤去し、五輪マークと聖火台を移設し、長野オリンピックのメモリアルとなるポケットパークを整備し、植栽やベンチなどの配置により、観光客や市民が休憩し、記念撮影ができるような中心市街地の名所にする。 長野駅善光寺口整備は、駅前広場整備計画がJRに基本的に了承されたことから、JRが今後検討する駅ビル整備計画との調整を図りながら、H26年度の新幹線金沢延伸開業までに、長野の顔にふさわしい整備を進める。 長野駅周辺第二土地区画整理事業は、事業の着実な進捗を図るよう、全地区での集団移転整備を推進するとともに、住民によるまちづくり活動と連携して、道路・公園などの建設及び管理に関する計画をつくり、愛着と責任の持てる協働のまちづくりを目指す。 篠ノ井地区及び松代地区の中心市街地活性化基本計画は、策定から概ね10年が経過することから、これまでの事業評価を実施し、地元と新たな事業展開を協議する。
18	<p>公共交通機関の整備</p> <p>(交通政策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> バス交通は、公共交通活性化・再生協議会において、H22年度に引き続き、7路線で路線などを一部見直すとともに、茶臼山動物園線の1路線を新たに追加、地域循環バス・空白型乗合タクシー等の実証運行を実施する。併せて、中心市街地循環バスへの電動バス導入の可能性調査のための実証実験を予定している。 バス共通ICカードの導入は、システム開発に着手しており、H24年度早期の運用開始を目指し、引き続きシステムの構築を進める。 長野電鉄屋代線は、長野電鉄活性化協議会において、地元と十分協議しながら、バス代替による沿線住民の移手段の確保について責任を持って対応する。

2 平成22年度 第四次長野市総合計画 実施計画の10の重点施策の取組状況・今後の展開

平成22年度 第四次長野市総合計画 実施計画のうち、10の重点施策に関する【平成22年度以降の展開】として掲げた各項目について、総合計画審議会への報告等により、その進捗状況等を公表するため、平成22年度の取組状況を確認するとともに、平成23年度以降の主な展開を記載したものを。

重点施策名「多様な観光交流の推進」 【産業振興部】（観光課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 松代イヤーキャンペーンの展開、「遊学城下町 信州松代」ブランドの再強化 信州デスティネーションキャンペーン(H22年10月から12月)における松代地区のアピール 	<ul style="list-style-type: none"> 松代イヤーでは、「交わり会い／響き合う／遊学城下町／信州松代」をコンセプトに、地域住民が主体となり、松代城築城450年記念行事、長芋のおやつコンテスト等を実施するとともに、佐久間象山生誕200周年記念事業等のポストイヤーの事業展開の拠点となる、松代まち歩きセンターを開設した。 信州デスティネーションキャンペーンでは、各種ウォーキングイベント、真田十萬石まつり、えびす講煙火大会と連携した、甲信越食の合戦inながの等、多彩なイベントを催行し、期間中25万4千人(前年比約120%)が松代地区を訪れた。 	概ね完了
2	<ul style="list-style-type: none"> 戸隠スキー場の中社ベースエリア等の整備 戸隠キャンプ場・牧場の区画サイト・バンガロー等の整備 いいとき観光推進協議会による地域発・地域連携型の観光事業への補助等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 戸隠スキー場中社ゲレンデベースエリアで、老朽化した食堂の跡地に、通年利用可能な駐車場と公衆トイレを建設している。 戸隠キャンプ場・牧場のリニューアル整備事業(H22年度は3か年計画の2年目)では、区画サイト、バンガロー10棟、トイレ・シャワー棟各1棟、乗馬用馬場・馬房等を整備した。 いいとき観光推進協議会を通じ、戸隠トレイルラン&アウトドアフェスタへの補助、「鬼無里戸隠、鬼女紅葉伝説」の広報宣伝等を実施するとともに、地域で自立的に連携型の観光事業を企画できるよう、観光資源の洗い出しとデータベース化を実施した。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 信州北回廊プロジェクトの事業推進、新たな組織の設立の検討 集客プロモーションパートナー都市協定事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 信州北回廊プロジェクトでは、通年で首都圏エリアに旬の情報を提供した。また、関係自治体と、新組織設立に向けた検討会を開催した。 集客プロモーションパートナー都市協定では、新たに静岡市と協定を結び、他都市と同様、相互の広報紙への観光情報掲出等のPRを実施している。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者の誘致に向けた、ながの観光コンベンションビューローの取組の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ながの観光コンベンションビューローが実施する、外国語パンフレットの製作、海外メディア・エージェント等への誘客促進、外国人おもてなし講座の開催、台湾等からの教育旅行誘致等の事業を支援している。 	実施中

「多様な観光交流の推進」における平成23年度以降の主な展開

- ・H23年度は、篠ノ井イヤー、信州新町イヤーキャンペーンを展開する。篠ノ井イヤーは、「信州しののい 人・モノ・交流文化のまち」をコンセプトに、大驥山展、ウェルカムガーデン篠ノ井等を実施し、篠ノ井の交流人口の増加を図る。また、信州新町イヤーでは、「こころ・はずむ こころ・やすらぐ こころ・つなぐ 信州新町」をコンセプトに、ジンギスカン祭、かあさんの歌コンサート等を実施し、アート&グルメのまちの魅力を発信する。
- ・戸隠スキー場では、索道の安全輸送のため、計画的にリフトのオーバーホールなど整備していく。
- ・戸隠キャンプ場・牧場では、H23年度のリニューアル整備事業完了に向け、事業を進める。
- ・いいとき観光推進協議会では、引き続き既存の地域連携型観光事業の拡大に取り組むとともに、乗馬施設等を活用した新たな観光事業を研究する。
- ・信州北回廊プロジェクトは、H22年度で終了するため、観光圏整備事業(観光庁)の手法を用いた新たな組織の設立に向け、関係自治体等と取り組む。
- ・集客プロモーションパートナー都市協定事業を引き続き推進する。
- ・外国人旅行者の更なる誘致に向けた、ながの観光コンベンションビューローの取組を支援する。

重点施策名「中山間地域の活性化」 【産業振興部】（農政課・市民活動支援課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度の第3期取組スタート(H22年度～)に向けた集落への説明や指導 	<ul style="list-style-type: none"> H22年度からH26年度までの第3期対策の1年目として、136集落が協定を結び、中山間地域の農地の耕作・維持に取り組んでいる。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣による農作物被害防止への地域の共同取組の推進 都市農村交流事業の新規取組地区の拡大 農業公社、地域の活性化グループ等の協働による、「ながのいのち」ブランド事業の普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣対策として、緩衝帯整備などの「環境整備対策」、電気柵の設置などの「防御対策」、イノシシ・サル・ニホンジカなどの「駆除・個体数調整対策」を地域ぐるみで取り組んでいる。 都市農村交流の農家民泊事業として、鬼無里・大岡地区のほか、新たに信里・中条地区で受入れを実施している。 「ながのいのち」ブランド事業として、移动版アンテナショップ「ひっぱりだこ号」の運行を開始し、マーケティングの拡大に取り組んでいる。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 農業者団体の法人設立等への農業公社の出資による、農業法人化事業の推進 農業法人等の農産物加工施設等設置への農産物加工施設等支援事業による支援 契約栽培による産地化を目指した薬草栽培の振興 	<ul style="list-style-type: none"> 農業法人化事業では、第2号として、小島の農事組合法人へ出資している。 農産物加工施設等支援事業では、第1号として、豊野の加工グループが施設を整備している。 薬草栽培では、トウキが1ヘクタール、シャクヤクが0.63ヘクタール栽培され、トウキはH23年4月に初めて出荷を予定している。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の住民自治協議会への、やまざと支援交付金交付による中山間地域特有の課題解決への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化等により自治活動が困難になりつつある中山間地域13地区に対して、やまざと支援交付金を1地区あたり60万円を交付し、互助機能の促進を図り、中山間地域特有の課題解決を支援した。 	実施中
5	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の地域活性化推進員による、やまざと支援交付金を活用した集落支援活動、住民自治協議会の取組への従事、支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域13地区に地域活性化推進員を配置し、集落点検を実施するとともに、やまざと支援交付金を活用した集落支援活動等、住民自治協議会の取組に地域住民とともに従事し、支援活動を実施した。 	実施中

「中山間地域の活性化」における平成23年度以降の主な展開

- 中山間地域等直接支払制度は、協定集落へ適正な農地の維持・管理について継続して指導する。
- 野生鳥獣対策として、地区協議会の独自の防除対策にも補助し、地域の活動を支援する。
- 農家民泊事業は、H23年度、芋井地区でも受入れを予定しており、農業公社を事務局とする、長野市子ども夢学校受入協議会を核として、さらに拡充を図る。
- ながのいのち推進協議会を実施主体として、「ながのいのち」ブランド事業を農業公社の機能をいかして、さらに普及推進する。
- 農業法人化事業や農産物加工施設等支援事業などの活用による農業の法人化を、関係機関と連携して周知、浸透を図りながら積極的に推進する。
- 契約栽培による薬草の産地化を目指して、地区への説明会を随時開催し、栽培希望者を募り、さらなる栽培普及を図る。
- やまざと支援交付金を引き続き交付し、中山間地域特有の課題を解決できるよう支援する。
- 中山間地域13地区に地域活性化推進員を配置し、やまざと支援交付金を活用した集落支援活動等、住民自治協議会の取組に地域住民とともに従事し、支援活動を実施する。なお、地域活性化推進員事業は、H23年度までの事業のため、今後の取組を検討する。

重点施策名「産業の集積と工業の活性化」 【産業振興部】 (産業政策課・商工振興課)

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	・インキュベーションマネージャーや産学連携コーディネーター等による企業訪問、アドバイス等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 企業へのアドバイス等として、企業訪問45件、企業からの相談対応63件を実施した(件数はH23年2月末現在)。 ものづくり等補助金採択企業5社に対し、進捗状況の中間ヒアリングやアドバイス等を実施した(事例 企業名:(有)ESアドバイザー 開発内容:電子部品の廃品から回収された貴金属を排水処理用触媒として活用する技術)。 UFO長野ものづくりサロンを4回開催し、企業、学術機関、支援機関、行政から延べ約300人の参加があり、産学行連携を促進させる場となった。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的食品加工技術者を育成する「ながのブランド郷土食」等の推進 地産の農林畜産物を活用した加工食品製造の推進等による地域ブランドの育成、食品残さ等の資源化による環境・新エネルギー関連の技術開発の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学工学部が中心となり実施中の社会人と大学院生を対象とした「ながのブランド郷土食」の人材育成事業は、各社の新製品の開発につなげた(事例 企業名:(株)マルトウ 開発内容:きのこの水分のみを除去する加工技術によるサラダ等のトッピング素材、企業名:(合)ふきっ子のお八起 開発内容:(株)マルトウのトッピング素材と信州新町の黒米(雑穀)等を使用したおやき、企業名:(有)はなのみ 開発内容:ブルーベリーの果実から香りを余すこと無く引き出す製法によるアイスクリーム・ドリンク)。 ものづくり補助金で環境・新エネルギー関連の技術開発につなげた(事例 企業名:協全商事(株) 開発内容:賞味期限切れ味噌などを家畜の飼料として再利用する技術及び機械の開発)。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問や企業誘致パンフレットの発送による企業立地への情報提供の推進 企業誘致フェア等への企業誘致ブースの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致パンフレット・産業団地PRパネルなどを作成するとともに、首都圏の企業約600社にダイレクトメールを発送、さらに、産業団地分譲のため企業訪問32社などを実施した。 企業誘致フェアやCEATEC JAPANなど、首都圏を中心に6つの展示会に企業誘致ブースを出展し、企業立地の魅力をPRした。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 川合新田産業用地、第二東部工業団地への入居企業の公募の実施 効率的な経営を支援するための産業団地内のオーダーメイド方式の区画設定の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 第二東部工業団地・川合新田産業用地への入居企業の公募を開始し、11社から入居申請があり、10社との立地協定の締結を予定している。 第二東部工業団地の立地内定率は80.4%(消防分署を含む)、川合新田産業用地の立地内定率は23.5%となっている。 	実施中
5	・中心市街地の空きオフィス等の情報収集、コールセンター等の誘致活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 長野県宅建協会のほか、ビル所有企業、不動産管理会社など11機関と連携し、オフィスビル等の情報を企業に提供している。 従業員約300人の年金データに関する事務処理センターが設置された。 	実施中
6	・長野地域産業活性化協議会の構成自治体等の拡大、より広域的な企業立地の連携体制の構築と人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 長野広域管内の自治体、商工団体、学術研究機関など28機関に拡大し改組した、長野地域産業活性化協議会において、企業立地に係る情報交換、長野地域の基本計画に掲げた集積業種に携わる人材育成を実施した。 長野地域産業活性化協議会の4団体により、延べ183講座・2,781人の人材育成事業を実施した。 	実施中
7	・中・長期的な産業用地の整備に向けた、整備可能な地域・規模等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問等を通じ、企業が必要とする産業用地の条件等をヒアリングした。 	研 究 査 中

「産業の集積と工業の活性化」における平成23年度以降の主な展開

- ・地域企業の課題解決を推進するため、インキュベーションマネージャーや産学連携コーディネーター等による企業訪問、アドバイス及び産学連携支援を実施する。
- ・伝統的食品加工技術者の育成のため、「ながのブランド郷土食」等を推進する。また、地産の農林畜産物を活用した加工食品製造の推進や機能性食品等の開発を進め、地域ブランドの育成と、食品残さ等の資源化による環境・新エネルギー関連の技術開発を促進する。
- ・産業用地の分譲状況を見極めながら、業種を絞ったダイレクトメールの発送などを推進する。また、産業展示会には継続して企業誘致ブースを出展し、本市における企業立地の魅力をPRする。
- ・第二東部工業団地の全区画分譲を目指すとともに、川合新田産業用地は、周辺道路の整備時期を見据えた企業誘致を推進する。
- ・企業ニーズに応じた産業用地のあり方や誘致策・支援策の強化について検討する。
- ・今後も関係機関との連携を図りながら、市街地の空きオフィスへの企業誘致を推進する。
- ・長野地域産業活性化協議会において、H23年度以降は、制度改正により、国の支援を受けた人材育成が不可能となるため、各構成機関の自主事業について、積極的に情報を交換する。

重点施策名「多彩な文化の創造と文化遺産の継承」 【教育委員会】（生涯学習課・文化財課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、文化芸術振興計画による基本理念、方策を具体化した振興策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 野外彫刻の新規設置、風景画展・文化芸術祭の開催、芸術文化振興事業助成金・伝統芸能後継者育成事業補助金の交付などにより、市民の文化芸術の鑑賞発表機会の提供や、自主的な文化芸術活動への支援を実施した。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 善光寺周辺の重要伝統的建造物群予定地区の保存対象物件のリスト作成、保存管理計画・保存条例等の作成、地元との合意に向けた協議 善光寺の世界文化遺産暫定一覧表記載に向けた調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的建造物群保存予定地区の保存対象物件のリストを作成するとともに、保存条例案などの作成、地元説明会の開催、文化庁担当者との協議等を実施した。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 戸隠地質化石博物館の更なる入館者増の取組、企画展等によるリピーターの増加、親しみのある博物館活動の展開 合併記念の巡回展による戸隠・信州新町の化石博物館のアピール、入館者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 戸隠地質化石博物館では、春夏秋に、自然に関する企画展や各種の体験教室等を開催した結果、活動への参加者が増加した。 合併記念事業として、H22年7月から12月にかけて化石特別巡回展、バスツアー、シンポジウムを開催し、多くの市民に戸隠・信州新町の化石博物館をアピールした。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 大室古墳群、新御殿跡等の文化財保存整備、新御殿跡の一部一般公開 旧樋口家・旧前島家住宅の維持管理及び利活用に関する提案競技方式による受託者の選定、活用施策の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 大室古墳群241号墳合掌形石室の調査と現地説明会を開催するとともに、26・241号墳の調査、240・243・244号墳等の保存整備を実施した。また、新御殿跡は、御殿と庭園をH22年9月18日に一般公開するとともに、役人詰所解体工事等を実施している。 旧樋口家と旧前島家は、ともに企画提案競技方式により維持管理・利活用の受託者を決定し、旧樋口家はH22年6月1日、旧前島家はH22年9月1日に一般公開し、受託者の自主事業や他団体の事業など活用を進めた。 	実施中

「多彩な文化の創造と文化遺産の継承」における平成23年度以降の主な展開

- ・H23年度は、新規事業として、街角に音楽があるまちづくり事業を実施し、市民が気軽に楽しめるまちかどコンサートを開催する。その他の取組も、文化芸術振興計画の各方策に基づき、具体的な事業を進める。
- ・長野市民会館について、文化芸術の拠点の核となる施設と位置付け、H23年度からH24年度にかけて、事業及び組織等を検討し、運営管理計画を策定する。
- ・H23年6月議会で、保存条例等の制定を目指すとともに、保存審議会を設置し、保存計画や補助金交付要綱を策定する。また、H24年度以降は、保存地区を決定し、文化庁へ選定を申請したうえで、修理修景事業に着手する。
- ・善光寺の世界文化遺産暫定一覧表への記載に向けた調査研究を継続する。
- ・戸隠・信州新町の化石博物館は、それぞれの良さをいかしながら、市民に親しまれるような博物館活動を展開していく。その中で運営の協力体制をつくりあげ、存在感をアピールするとともに、更なる入館者の増加を図る。
- ・大室古墳群エントランスゾーンの整備は、H24年度の完了を目指し、事業を進める。H24年度以降は、第2期整備の遺構復元ゾーンの基礎調査、実施設計、古墳調査、古墳修理を実施する。また、新御殿跡は、H24年度の保存整備終了を目指し、役人詰所等の整備を進める。
- ・旧樋口家、旧前島家は、受託者の自主事業や他団体の利活用の促進を図る。

重点施策名「スポーツを軸としたまちづくりの推進」 【教育委員会】 (体育課・企画課・観光課)

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会の引き続き7年間の開催、観戦者数の増加策や地域住民の自主的・主体的な参加方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年に引き続き4年目となる第31回全国中学校スケート大会を開催した。また、観戦者増加策として、市内全小・中学校及び会場周辺住民へ大会チラシを配布した。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 信濃グランセローズ、AC長野パルセイロ等の地域密着型チームへの活動の場の提供等の支援 AC長野パルセイロのスポーツ交流事業の拡充、JFL等への昇格に向けた支援のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信濃グランセローズ、AC長野パルセイロに活動の場を提供した。 AC長野パルセイロは、パルセイロ所属の選手・コーチによるスポーツ交流事業委託の拡充(南長野:6回 園児・児童 延べ463人(保護者含む)/出張交流:小学校1校 29人、保育園19園 901人)、JR長野駅構内への応援幕の設置(H22年7月、H23年3月)、市HP等による公式戦日程の情報提供等により、パルセイロへの応援機運の醸成を図った。 AC長野パルセイロがH23年のシーズンからJFLに参入することから、公式戦の開催に必要な施設整備(南長野運動公園総合球技場の諸室整備)を実施した(H23年3月完成)。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 長野陸上競技場の日本陸連第一種公認の更新に必要な工事等の実施 エムウェーブの音響設備修繕工事、ビッグハットの舞台機構設備改修工事等の実施 国際的・全国的なスポーツ大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 長野陸上競技場の改修工事を実施し、H23年3月に公認検定を実施した。 エムウェーブの音響設備修繕工事、ビッグハットの舞台機構設備改修工事等を実施した。 国際的・全国的なスポーツ大会として、長野マラソン大会、全日本スピードスケート距離別選手権大会、全国高等学校総合体育大会を開催した。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 長野オリンピック記念基金に替わる新基金の創設等、財源の確保の方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 冬季スポーツ選手及び指導者の育成・強化、市内で開催される冬季競技大会、長野オリンピック記念イベントへの助成を目的に、冬季競技振興基金(愛称「ながの夢応援基金」)をH22年9月に創設し、広く企業や個人からの寄付を募っている。 	実施中

「スポーツを軸としたまちづくりの推進」における平成23年度以降の主な展開

- スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会をH28年度まで引き続き6年間継続して開催する。また、観戦者数の増加策や地域住民の自主的・主体的な参加方法を引き続き検討する。
- 地域におけるスポーツの普及や振興に貢献するとともに、スポーツ活動を通じた地域の活性化やスポーツ文化の醸成に取り組む、信濃グランセローズ、AC長野パルセイロに対して、活動の場を提供する等の支援を実施する。
- AC長野パルセイロのJリーグへの加入に向けたスタジアムの整備については、整備手法を含め、調査研究を進めるとともに、JFLでの支援策を研究・検討する。
- 大規模スポーツ施設の計画的な改修は、ホワイトリングの照明施設改修工事、エムウェーブのエンジンフルオーバーホール工事、ビッグハットの大型映像装置改修工事等を実施する。
- 施設の有効活用のため、国際的・全国的なスポーツ大会を開催する。
- 冬季競技振興基金(「ながの夢応援基金」)を更に広く市民や企業にPRし、基金への支援を募るとともに、基金を活用した冬季スポーツの拠点づくりのための諸事業を展開する。
- 市内北部地域のスポーツ施設の拠点となる、(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパークは、H25年度の完成を目指し、H24年度以降の屋内運動場、管理棟、多目的グラウンド等の主要施設建設に向けて、敷地造成工事、補強土壁工事等を実施する。

重点施策名「魅力ある教育の推進」 【教育委員会】（教育委員会総務課・学校教育課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 小学5・6年と中学2年を対象にしたNRTの実施による授業改善や学習指導等の改善、学力の向上 NRT結果分析の研修講座の開設、NRT結果による教師の指導の振り返り分析への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 小学5・6年と中学2年を対象に、基礎学力調査を実施し、各学校では、市教育委員会から配布した電子データの入力により分析できるシートを基に研究会が開催され、全ての学校で分析・指導改善が実施された。その実践報告は、イントラネットに公開し、各学校が自由に閲覧し、情報交換ができるようになっている。 中学校の教科主任会には、ほぼ全ての学校の教科主任が参加し、研修を深めるとともに、指導改善の方法について情報を交換した。また、東京から専門家を招いて研修会も実施した。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の効果的な配置、校内支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員について、学校内の支援体制を確認し、配置の必要性が高い学校へ配置しており、管理職をはじめとする学校内の支援体制を整備した。(H22年度末現在支援配置状況 2時間勤務:1校1人、4時間勤務:57校86人、5時間45分勤務:21校21人) 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> Q-U調査の実施による研修等の充実、不登校児童・生徒の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の未然防止のため、Q-U調査を全小・中学校の小学校高学年2学年及び中学1・2年を対象に年2回実施した。また、その結果を活用するため、Q-Uを活用した人間関係力育成研修会等を開催するとともに、全小・中学校で不登校対策コーディネーターを中心とした校内チームによる支援体制の充実を図った。(H22年度上半期の不登校児童生徒数 前年度同期比 小学校:3名増加の46名、中学校:5名減少の241名、合計2名減少の287名) 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震で倒壊等の危険が高いIS値0.3未満の学校施設の優先的な耐震化、耐震化計画に沿った取組 	<ul style="list-style-type: none"> 豊野中学校校舎・体育館をはじめとする、小・中学校16校の改築事業を進めるとともに、12校(18棟)の耐震補強工事を実施した。年度末の耐震化率は、79.0%(前年度末の耐震化率72.6%)。 	実施中
5	<ul style="list-style-type: none"> 市立長野高校の教育内容や進路指導の充実等による生徒の進路希望の実現、部活動や国際交流の充実等による魅力と活力ある高校づくり 市立長野高校の第二期校舎棟・多目的ホールの建設等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市立長野高校では、進路指導の充実・土曜補習の実施等、生徒の学力向上に取り組んでいる。また、部活動は、スピードスケート部・陸上部の活躍等、活発に実施されているとともに、国際交流は、米国クリアウォーター市・英国ノッティンガム市の生徒を受け入れ、クリアウォーター市へH23年3月に生徒を派遣した。 市立長野高校建設事業は、第二期校舎棟・多目的ホールの建設、グランド整備を含む外構工事を実施している。 	実施中

「魅力ある教育の推進」における平成23年度以降の主な展開

- 小学5・6年と中学2年を対象に、基礎学力調査(NRT)を実施する。電子データを活用し、どの先生も短時間で調査結果を分析し、授業改善や学習指導等の改善を図り、学力の向上に努められる環境をさらに整える。
- H23年度は、NRT結果分析に関する研修講座をさらに複数開設し、各教師のNRT結果を根拠とした指導の振り返り分析を支援するとともに、指導主事が学校を訪問し、分析や指導の助言を実施する。
- 特別支援教育支援員のより効果的な配置と、学校内の管理職をはじめとする教職員との更なる連携により、学校内の支援体制の一層の充実を図る。
- Q-U調査を引き続き実施し、研修等を充実させ、その結果を活用した、個別支援・学級集団づくりにより、不登校の未然防止、また、不登校児童生徒の減少を図る。
- 学校施設について、補強(改修)によるものはH26年度までに、改築によるものはH31年度までに耐震化を完了させるべく、耐震化計画に沿った取組を進める。
- 市立長野高校は、教育内容や進路指導の充実等により、生徒の進路希望の実現を目指すとともに、部活動や国際交流の充実等により市立高校としての特色を確立し、魅力と活力のある高校づくりに努める。

重点施策名「コンパクトなまちづくりの推進」 【都市整備部】（都市計画課・まちづくり推進課・庶務課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランに沿った計画的な規制・誘導等による外延的な市街地拡大の抑制 都市計画道路の見直し等、都市の資産(ストック)を活用した拠点地域の形成によるコンパクトなまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> H23年度の線引き見直しに向け、国・県等と協議を実施した。 H21年度の都市計画審議会で承認された都市計画道路見直案について、地元説明を開始した。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画の事業のフォローアップの実施、新たな事業の検討等 中央通り歩行者優先化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業54事業及び数値目標について評価・検証し、フォローアップを実施した。また、活性化に資する新たな事業として、表参道長野五輪メモリアルパーク整備事業も検討し、新規事業として追加した。 中央通り歩行者優先化は、セントラルスクエア前約100m区間から、地元等と調整し、工事を開始した。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 権堂駅周辺地区の再開発事業の立ち上げの支援 長野駅周辺地区の活性化を検討する活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 再開発準備組合の事業初動期を支援した。 権堂地区全体の再生計画を検討するため、権堂地区再生計画検討委員会を設置、同委員会専門部会や市民ワークショップの開催を通じ、再生に向けた検討を始めた。 長野駅周辺地区の活性化に向けた活動が促進されるよう、地権者の動向を注視している。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 市役所第一庁舎、長野市民会館に関する基本計画の策定、基本設計の着手 	<ul style="list-style-type: none"> H22年12月に、長野市民会館の建設地を当初予定の権堂地区から変更し、市役所第一庁舎と長野市民会館を一部合築で現在地に建設する等の基本方針を決定した。 H23年2月に第一庁舎・長野市民会館の建設基本計画案を策定し、3月にパブリックコメントを経て、4月上旬に決定する。 	実施中

「コンパクトなまちづくりの推進」における平成23年度以降の主な展開

- 都市計画マスタープランに沿った計画的な規制・誘導等により、外延的な市街地の拡大を抑制する。
- 都市計画道路の見直しを進め、今までに整備された道路等の都市の資産(ストック)を活用しながら拠点地域の形成を図り、コンパクトで将来にわたり持続可能なまちづくりを推進する。
- 中心市街地活性化基本計画の計画最終年となるため、計画を検証し、今後の方向性について検討する。計画に位置づけられた事業は、引き続きフォローアップを実施するとともに、新たな事業の検討・実施に努める。
- H25年度の完成を目指し、中央通り歩行者優先化のための整備を継続する。
- 権堂地区全体に賑わいを取り戻し、まちの再生に向けた具体策を官民協働で見出し、実現化を目指すため、権堂地区再生計画を策定する。
- 権堂B-1地区再開発事業を支援する。
- 長野駅周辺地区で、地区の活性化を検討する活動を支援する。
- 市役所第一庁舎及び長野市民会館の建設は、H23年度に基本設計を実施し、H24年度に実施設計、H25年度からH26年度に工事を経て、H26年度内に両施設の竣工を目指す。

重点施策名「省資源・資源循環の促進」 【環境部】 (環境政策課・生活環境課・観光課・建築課)

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理有料化制度導入による効果の検証と成果の公開、一層のごみ減量・分別徹底の啓発 家庭での生ごみ自家処理の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理有料化制度導入の目的である、ごみ量の減量効果は、一定の成果を得ている。(有料化前後1年間(ごみの総量):132,487トン⇒116,714トン(△11.9%)) 生ごみの自家処理の推進では、段ボール堆肥講座を開催(42回)し、生ごみ自家処理機器補助金を交付(H23年2月末現在 471件)し、大型生ごみ処理機支援モデル事業を実施(1地区)した。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> エムウェーブ太陽光発電システムの詳細設計の実施 小水力発電の利用に向けた奥裾花自然園の総合的なビジョンの検討 	<ul style="list-style-type: none"> エムウェーブ太陽光発電システムの基本設計を実施した。 奥裾花小水力発電導入について、鬼無里住民自治協議会観光振興検討会と研究会・検討会を開催した。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> ESCO事業の市民病院への導入を前提としたデータ収集の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ESCO事業の市民病院への導入を前提とし、H20年度から3年間のデータ収集を実施した。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策地域推進計画による施策の実施 地球温暖化防止活動推進センターによる普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策地域推進計画について、短期計画期間の施策を中心に随時、施策に関する事業を実施している。 地球温暖化防止活動推進センターに、社団法人長野県環境保全協会を指定、H22年10月1日から開設し、地球温暖化対策の啓発を実施している。 	実施中
5	<ul style="list-style-type: none"> 市役所温暖化防止実行計画による公共施設への太陽光発電システムの導入 改正省エネ法に対応する組織の検討 グリーンニューディール基金を活用した市有施設の省エネ改修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の新設や改修に併せて、太陽光発電システムを積極的に導入しており、目標通りに推移している。(H22年度実績:設置3施設・発電量34Kw、工事中4施設、設計中11施設、H21年度までの実績:20施設・発電量300Kw) 改正省エネ法の対策として、温暖化対策プロジェクトチームによるエネルギー使用量の把握や、今後の施設エネルギー管理を検討するとともに、県信州省エネパトロール隊に職員を派遣した(4回、計8人)。 市グリーンニューディール基金を活用し、商店街街路灯省エネ改修、浅川支所・更北公民館太陽光発電システム等設置の実施設計、更北支所ペレットストーブ設置等を実施した。また、長野県グリーンニューディール基金を活用し、東口地下駐車場省エネ改修を実施した。 	実施中
6	<ul style="list-style-type: none"> バイオマスタウン構想による市有施設への木質バイオマスボイラー導入実施設計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の保科温泉へのバイオマスボイラー1台導入の実実施設計に着手している。 	実施中

「省資源・資源循環の促進」における平成23年度以降の主な展開

<ul style="list-style-type: none"> 新たに策定する一般廃棄物処理基本計画(H23年度からH28年度)に基づき、ごみの発生抑制と資源化を推進し、分別・ごみ出しルールの徹底を図るとともに、不法投棄対策を継続実施する。 エムウェーブの太陽光発電システムは、国の補助金が見込めないため、H23年度の着工を見送るが、民間資金等を活用した設置に向け研究を進める。 奥裾花小水力発電施設建設は、H23年度に実施設計に着手し、H24年度着工を目指す。 ESCO事業について、H23年度中に市民病院への導入が可能かどうか検討する。可能となった場合は、H23年度内にESCO事業者を募集する。 地球温暖化対策地域推進計画の短期施策及び中間目標実現に向けて施策を推進する。 市民、事業者に地球温暖化対策が定着するように、地球温暖化防止活動推進センターにおいて、積極的な広報・啓発を展開する。 市役所温暖化防止実行計画と改正省エネ法の取組のため、実行計画の目標値の検討、市有施設のエネルギー使用量の削減、省エネ改修、新エネルギー設備導入(太陽光発電・バイオマスボイラー・ペレットストーブ等)に取り組む。太陽光発電システムは、施設の新設や改修に併せて導入する(H23年度完成予定11件、設計予定9件)。 市グリーンニューディール基金を活用し、商店街街路灯省エネ改修、浅川支所・更北公民館太陽光発電システム等設置などを実施する。また、長野県グリーンニューディール基金を活用し、象山保育園太陽光発電システム等設置を実施する。 保科温泉へバイオマスボイラー1台を設置する。バイオマスボイラーのCO2削減効果・ランニングコスト等を検証し、次の設置個所選定の参考とする。また、ペレットの利用拡大のため、ペレットストーブの設置促進を図る。
--

重点施策名「子育て・子育て環境の整備」 【保健福祉部】（保育家庭支援課・生涯学習課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランの17小学校区での校内施設の新規開設 放課後子どもプランの全56小学校区での整備、充実 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後対策事業として、既存の施設に加え、小学校施設を活用した新たな居場所の開設を進め、放課後子どもプランの拡充を図っている。H22年度、新たに17校区を加え、34校区で実施している。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 保育所・幼稚園での新たな子育て支援事業の実施、私立保育所・幼稚園への補助事業の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> H22年度から、新たに、子育て親子の交流の場の提供、育児相談、地域における子育て支援情報の提供等の地域子育て支援事業を実施した(私立保育所45園中34園、幼稚園28園中26園で実施)。 私立保育所における、延長保育、休日・一時保育、障害児保育等の特別保育事業や、私立幼稚園における預かり保育、障害児保育等に対する補助事業を実施した。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 城東保育園のH23年度の移管統合、下水鮑保育園のH23年度の運営委託を目指した協議、川田保育園のH24年度までの運営の委託 	<ul style="list-style-type: none"> 城東保育園は、済生会と協議し、済生会長野保育園との移管統合に向けた準備を進め、H23年4月から移管統合する。また、園児の引継のため、交流保育と、保護者を加えた3者懇談を実施した。 下水鮑保育園は、保護者の理解を得て、H23年度に委託先の選考・決定、H24年度に引き継ぎ保育、H25年度に運営委託開始のスケジュールを決定し、今後、委託・移管先選考委員会の設置・開催を予定している。 川田保育園は、委託・移管先選考委員会の選考結果を受け、学校法人朝陽学園を運営委託先と決定し、H24年度から運営委託開始を予定している。また、市、朝陽学園、保護者による3者懇談を実施した。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 長野県の「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(ながの子育て応援カード事業(市単独)が移行)の協賛店の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> H21年度までの、ながの子育て応援カード事業(市単独)は、H22年度から、長野県との協働事業である「ながの子育て家庭優待パスポート事業」に移行した。子育てガイドブック等により、制度の周知を図ったほか、協賛店の拡大に努めた。 	実施中

「子育て・子育て環境の整備」における平成23年度以降の主な展開

- 放課後子どもプランについて、H23年度は、新たに10小学校区で校内施設を開設する等の拡充を図る。できるだけ早期に、全56小学校区への拡充を目指す。
- 地域子育て支援事業は、実施状況や課題等を検証し、すべての保育所・幼稚園での実施を目指す。
- 私立保育所・私立幼稚園への補助事業は、利用者ニーズの把握に努め、H22年度策定した、ながの子ども未来プラン等に沿って、必要な子育て支援の拡充を目指す。
- 城東保育園は、済生会長野保育園の改築のため、H23年度に解体工事を実施する。
- 下水鮑保育園は、H23年度に委託先の選考・決定、H24年度に引き継ぎ保育、H25年度に運営委託開始を予定している。
- 川田保育園は、H23年度に市と法人職員合同による1年間の引継ぎ保育、3者懇談を実施し、H24年度に運営委託開始を予定している。
- 今後の公立保育所民営化や適正配置等の方向性を決めるため、学識経験者、保育所・幼稚園関係者及び市民等からなる検討委員会を設置することを予定している。
- 「ながの子育て家庭優待パスポート」の利便性等を高めるため、引き続き協賛店の拡大に努める。

重点施策名「防災対策の推進」 【総務部】（危機管理防災課・警防課・河川課・建築指導課）

H23.3.31現在

平成22年度版 総合計画実施計画 重点施策の概要		平成22年度の取組状況	進捗状況
1	<ul style="list-style-type: none"> 豊野、戸隠、大岡地区の土砂災害ハザードマップの作成、関係住民等への配布 H23年度以降も引き続き、長野県の計画に基づき、土砂災害ハザードマップを順次作成し、関係住民等へ配布、地区の自主防災訓練等での活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 豊野、大岡地区の土砂災害ハザードマップを作成し、住民等へ配布した。また、戸隠地区は、土石流の指定がH23年度になったため、H23年度中に作成し配布する。 	実施中
2	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座、自主防災訓練、研修会等の機会をとらえた地域防災マップ作成の啓発活動の実施 自主防災組織の育成・強化のための連絡協議会の設置、防災訓練等の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の統括・連携を図るための連絡協議会等が新たに4地区で結成され、合計24地区となり、連絡協議会等を中心とした防災訓練が積極的に開催された。 自主防災組織等による地域防災マップは、新たに32地区で作成され、合計89地区（H23年2月1日現在）で自主防災訓練等に活用されている。 	実施中
3	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震対策事業の拡大、特定建築物の耐震診断補助事業の実施、非木造戸建住宅等の耐震診断への補助事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅及び特定建築物等の耐震対策補助制度について、広報で周知したほか、住宅耐震対策では、8地区40,000戸にパンフレットを配布したことにより、耐震診断及び耐震補強工事をPRし、住宅及び特定建築物等の耐震対策事業の促進を図った。（H22年度実績：住宅耐震診断229件、住宅耐震補強38件、特定建築物耐震診断5件、H22年度繰越分：住宅耐震補強44件） 地震に対する防災意識の高揚を目的とした、地震防災マップを作成した。 	実施中
4	<ul style="list-style-type: none"> 河川、排水路、雨水調整池、排水機場等の総合的な整備、浸水被害の防止、治水対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 河川、排水路の整備を182か所及び雨水幹線の整備を10路線で実施した。雨水調整池は、運動公園雨水調整池が完成し、現在2か所を整備している。排水機場は、北八幡川排水機場が完成し、現在2か所を整備している。 	実施中

「防災対策の推進」における平成23年度以降の主な展開

- ・H23年度は、芋井・戸隠・中条地区の土砂災害ハザードマップを作成し、関係住民等へ配布する。
- ・H24年度以降も引き続き、長野県の計画に基づき、土砂災害ハザードマップを順次作成して、関係住民等へ配布し、地区の自主防災訓練等での活用を促進する。
- ・地域防災マップの作成について、出前講座・自主防災訓練・研修会等の機会をとらえ、啓発活動を実施する。
- ・自主防災組織の育成・強化を図るため、連絡協議会の設置を促進するとともに、防災訓練の実施等を促進する。
- ・地震防災マップを活用し、市民に対して、地震に対する注意を喚起することによって、一層の防災意識の高揚を図り、住宅の耐震化を促進する。
- ・引き続き、住宅耐震対策補助制度、特定建築物等の耐震診断補助制度の活用について広報等で市民に周知し、耐震改修促進計画の目標である「H27年度までに耐震化率90%達成」に向け、今後とも、計画的に耐震対策事業を促進する。
- ・河川、排水路、雨水調整池、排水機場等の施設を総合的に整備し、浸水被害の防止及び治水対策の強化を図る。